



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東
コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）杉本 光生
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役CFO （氏名）蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	4,367	20.5	941	21.1	941	20.4	615	16.8
2024年12月期第3四半期	3,623	8.2	777	1.7	781	2.5	527	1.0

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 615百万円（16.8％） 2024年12月期第3四半期 527百万円（1.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	30.37	—
2024年12月期第3四半期	25.47	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	4,643	2,370	50.7
2024年12月期	4,264	2,140	50.0

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 2,355百万円 2024年12月期 2,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2025年12月期	—	6.50	—		
2025年12月期（予想）				6.50	13.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	5,580	10.0	1,155	11.6	1,150	10.6	750	36.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期３Ｑ	21,054,400株	2024年12月期	21,054,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期３Ｑ	832,112株	2024年12月期	596,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期３Ｑ	20,277,914株	2024年12月期３Ｑ	20,705,329株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境として、東京証券取引所は「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する今後の施策についての考え方が示され、グロース市場上場会社、機関投資家の投資対象となり得る早期の成長を促すとともに、企業間のM&Aや起業家の次なる創業などを促進する観点から、グロース市場の上場維持基準等について見直しを行うこととし、制度要綱が公表されました。経団連からも企業における付加価値創出の必要性について明確な目標が示されたことで、より一層、株価やその前提として成長性や収益力向上に向けた取り組みの必要性が高まりました。

また、株主優待制度につきましては、機関投資家保有比率の高い企業、先行き不透明感から業績懸念のある企業、資本政策見直しによる配当方針の変更等により、一部企業において株主優待制度を廃止する動きがあったものの、新NISA、配当利回りと株主優待利回りを合計した総合利回りの向上、株式流動性の改善、及び企業の認知度向上等を目的に新たに株主優待制度を新設する企業が増加しました。株主優待の意義に関する研究会（日本証券業協会）では、株主優待は、株式投資の大衆化、一億総株主化、ひいては株式市場の全体的な発展に寄与するものとの見解が示されました。このような背景から個人投資家の存在感が高まり、株主優待制度の拡充を行う企業が増加した結果、株主優待制度導入企業数は昨年度末から101社増加し1,627社となっております（2025年9月30日現在）。

こうした状況の中で、当社グループは「上場企業と投資家を繋ぐことにより効率的な資本市場の実現と上場企業の企業価値最大化を支援すること（MAXIMIZE CORPORATE VALUE）」のミッションの下、上場企業と全ての投資家を繋ぐプラットフォームの確立を成長戦略の一つとして掲げており、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」、及び顧客企業毎に異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする株主優待共通コイン「WILLsCoin」、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、サステナビリティ情報開示の制度化、投資家との対話の高度化等に伴う統合報告書等のレポート「サステナビリティソリューション」の提供に注力するとともに、バーチャル株主総会の推進等の株主総会プロセスの電子化、並びに電子議決権行使プラットフォーム「WILLsVote」のサービス提供に継続して取り組みました。

当第3四半期連結会計期間においては、株主管理プラットフォーム事業である「プレミアム優待倶楽部」、及び「IR-navi」の既存顧客からのストック収入が堅調に推移したことに加え、「プレミアム優待倶楽部」は魅力的な株主優待商品ラインナップ拡充により新規顧客の獲得を積極的に取り組み、また、「サステナビリティソリューション」は、統合報告書制作の案件など既存、及び新規顧客の受注を積極的に取り組みました。

一方、利益面については、営業、及び開発体制強化により人員が増加したこと、さらに昨年度より引き続き人員の採用と定着に向けて平均4%の賃上げを実施し、固定費が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,367,196千円（前年同期比20.5%増）、営業利益941,654千円（同21.1%増）、経常利益941,637千円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益615,805千円（同16.8%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（株主管理プラットフォーム事業）

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスであります。2025年8月29日には、地方創生に貢献可能となるふるさと納税において、株主優待ポイントを充当可能な「プレミアム優待倶楽部ふるさと納税」の新サービスを開始いたしました。また、契約社数は2024年度末より10社純増し、計106社になりました。顧客企業の株主数の増加、及び1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は3,467,017千円（前年同期比28.5%増）となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。2025年3月4日「IR-navi」を刷新しリニューアル版をリリース、面談調整機能、WEBミーティング設定機能を実装しサービス提供を開始いたしました。契約社数は2024年度末より13社純増し、計372社となり、売上高は243,759千円（同5.4%増）となりました。

「サステナビリティソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポート等の投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。サステナビリティ関連情報を基軸とした投資家との対話が高度化したことで受注が堅調に推移しております。前年同期は統合報告書以外のスポット案件の受注がありましたが、統合報告書のストック型案件へのシフトが当第4四半期へ進んだことにより、売上高は412,470千円（同6.5%減）となりました。

「その他」は、株主総会、決算説明会の企画、及び運営サポートを行うサービス等であります。株主管理のDX推進を背景としたバーチャル株主総会、及びオンライン決算説明会の受注が増加したことにより、売上高は66,688千円（同7.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における株主管理プラットフォーム事業の売上高は4,189,935千円（同22.0%増）、セグメント利益は1,001,071千円（同18.7%増）となりました。

（広告事業）

広告事業は、「自社媒体 Web広告」と「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」によって構成されております。

「自社媒体 Web広告」は、自社媒体におけるWeb広告配信を行うサービスであります。Web検索からのアクセスが減少したことにより売上高は56,838千円（同37.6%減）となりました。

「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」は、「自社媒体 Web広告」で蓄積してきたWebマーケティング、及びWeb広告のノウハウを生かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスであります。

顧客のWebサイトに株式会社ネットマイルが開発したゲームソリューションを導入し、Web広告売上、及びユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。一部広告主の出稿方針の変更により売上が増加し、売上高は126,550千円（同20.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における広告事業の売上高は183,389千円（同7.1%減）、セグメント損失は59,417千円（前年同期は65,644千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ379,741千円増加の4,643,952千円となりました。これは主に、現金及び預金が34,339千円、のれんが17,294千円とそれぞれ減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が171,438千円、仕掛品が71,761千円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が221,679千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ149,233千円増加の2,273,364千円となりました。これは主に、短期借入金324,152千円減少したものの、買掛金が355,686千円、契約負債が251,325千円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ230,507千円増加の2,370,588千円となりました。これは主に、配当金の支払が243,964千円、自己株式の取得により146,926千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益615,805千円を計上したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は50.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日付「2024年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,885,461	2,851,122
受取手形、売掛金及び契約資産	378,460	549,898
電子記録債権	11,570	—
商品	2,234	1,599
仕掛品	4,698	76,459
貯蔵品	496	226
その他	47,494	36,898
流動資産合計	3,330,415	3,516,205
固定資産		
有形固定資産	49,791	45,003
無形固定資産		
ソフトウェア	217,352	370,141
ソフトウェア仮勘定	233,520	302,412
のれん	192,609	175,315
顧客関連資産	22,941	21,114
その他	281	249
無形固定資産合計	666,706	869,231
投資その他の資産		
その他	217,298	213,512
投資その他の資産合計	217,298	213,512
固定資産合計	933,796	1,127,747
資産合計	4,264,211	4,643,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,080	769,767
短期借入金	324,152	—
1年内返済予定の長期借入金	14,990	9,000
未払金	42,129	34,090
未払法人税等	210,957	170,254
契約負債	780,492	1,031,818
ポイント引当金	86,416	80,702
株主優待引当金	49,203	48,471
賞与引当金	30,076	19,259
役員賞与引当金	22,585	—
その他	124,308	92,759
流動負債合計	2,099,394	2,256,123
固定負債		
長期借入金	22,500	15,000
資産除去債務	2,236	2,241
固定負債合計	24,736	17,241
負債合計	2,124,130	2,273,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,900	246,900
資本剰余金	246,447	246,447
利益剰余金	1,989,421	2,361,261
自己株式	△352,631	△499,557
株主資本合計	2,130,136	2,355,050
新株予約権	9,944	15,537
純資産合計	2,140,081	2,370,588
負債純資産合計	4,264,211	4,643,952

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
売上高	3,623,428	4,367,196
売上原価	1,867,910	2,335,941
売上総利益	1,755,518	2,031,254
販売費及び一般管理費	977,974	1,089,600
営業利益	777,544	941,654
営業外収益		
受取利息	7,141	3,342
補助金収入	2,577	1
雑収入	174	914
営業外収益合計	9,894	4,258
営業外費用		
支払利息	3,802	2,584
支払手数料	68	—
投資事業組合運用損	902	672
その他	874	1,018
営業外費用合計	5,646	4,275
経常利益	781,791	941,637
特別損失		
固定資産除却損	—	256
特別損失合計	—	256
税金等調整前四半期純利益	781,791	941,380
法人税等	254,477	325,575
四半期純利益	527,313	615,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	527,313	615,805

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
四半期純利益	527,313	615,805
四半期包括利益	527,313	615,805
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	527,313	615,805
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	67,083千円	83,127千円
のれん償却額	17,294	17,294

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	株主管理 プラットフォーム 事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,431,165	192,263	3,623,428	—	3,623,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,395	5,220	7,615	△7,615	—
計	3,433,561	197,483	3,631,044	△7,615	3,623,428
セグメント利益又は損失(△)	843,188	△65,644	777,544	—	777,544

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	株主管理 プラットフォーム 事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,189,027	178,169	4,367,196	—	4,367,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	908	5,220	6,128	△6,128	—
計	4,189,935	183,389	4,373,324	△6,128	4,367,196
セグメント利益又は損失(△)	1,001,071	△59,417	941,654	—	941,654

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。